

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ファルコホールディングス
【英訳名】	FALCO HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 寛治
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8585
【事務連絡者氏名】	戦略業務室 黒田 修平
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8585
【事務連絡者氏名】	戦略業務室 黒田 修平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	24,007	23,240	48,727
経常利益 (百万円)	997	1,082	2,229
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	534	674	1,347
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	434	669	918
純資産額 (百万円)	16,592	17,218	16,766
総資産額 (百万円)	30,324	30,412	30,906
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	47.65	60.57	120.44
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	56.6	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,043	591	2,009
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	678	1,346	874
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	236	242	250
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,191	6,942	7,945

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.42	42.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

業務・資本提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容
株式会社ファルコホールディングス(当社)	株式会社ODKソリューションズ	平成28年8月5日	業務提携 1. ITシステムに係る業務の委託 2. ITシステム開発における協力 3. 協業サービスの商品企画 4. 協業サービスの提供実現に向けたシステム開発及び導入 5. 協業サービスの共同営業展開 資本提携 株式の相互保有

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融施策により企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響等により、為替や株式相場の不安定な状況が続くなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く受託臨床検査業界は、診療報酬の改定の影響に加え、同業他社間の競争が激化しており、厳しい環境が続いております。また、調剤薬局業界は、調剤報酬の改定や薬価改定の影響を受け、厳しい状況となっております。

当社グループでは、このような経営環境のもと、グループ内の事業再編を進め、コスト構造の見直し及び業務の効率化を図るなど、各事業において収益力の向上に取り組んでおります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,240百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は1,039百万円（同12.1%増）、経常利益は1,082百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は674百万円（同26.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、営業拠点や検査施設の再配置等により事業構造の改革や業務の効率化を進めております。また、検査項目の拡販及び新規顧客の獲得に努めるなど営業競争力の強化を図るとともに、検査原価の削減に取り組み、収益力の向上に取り組んでおります。

臨床検査事業の売上高は、臨床検査の受託検体数の伸び悩み等により14,144百万円（前年同期比2.0%減）となりました。また、営業利益は、検査原価の低減や人件費の減少により656百万円（同133.8%増）となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、医療機関等との連携を図りながら地域特性に合わせた調剤薬局の展開を進めております。また、既存店舗の顧客拡大、ジェネリック医薬品の推進及び店舗の効率化を図り、収益力の向上に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、1店舗を開局、2店舗を閉局したことにより、当四半期連結会計期間末における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は111店舗（フランチャイズ店5店舗含む）となりました。

調剤薬局事業におきましては、主に平成28年4月に実施された調剤報酬及び薬価改定の影響により、売上高は9,106百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は526百万円（同27.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、主に現金及び預金や売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ494百万円減少し、30,412百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の減少により、前連結会計年度末に比べ946百万円減少し、13,193百万円となりました。

また、純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ451百万円増加し、17,218百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,002百万円減少し、6,942百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は591百万円（前年同期は1,043百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,106百万円、減価償却費401百万円、売上債権の減少額660百万円、仕入債務の減少額705百万円及び法人税等の支払額500百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,346百万円（前年同期は678百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,280百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は242百万円（前年同期は236百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出226百万円及び配当金の支払額216百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、85百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,280,177	11,280,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,280,177	11,280,177	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	11,280,177	-	3,371	-	3,208

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	531	4.71
ファルコホールディングス従業員 持株会	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	428	3.80
赤澤 寛治	大阪府枚方市	366	3.25
平崎 健治郎	大阪府枚方市	336	2.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	315	2.80
株式会社ビー・エム・エル	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目21番3号	314	2.79
株式会社ホルスクリエーションズア カザワ	大阪府枚方市香里ヶ丘6丁目1番10号	302	2.68
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	208	1.84
金田 直樹	京都市左京区	202	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	191	1.70
計	-	3,196	28.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,113,000	111,130	-
単元未満株式	普通株式 31,377	-	-
発行済株式総数	11,280,177	-	-
総株主の議決権	-	111,130	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ファルコホールディングス	京都市中京区河原町通 二条上る清水町346番地	135,800	-	135,800	1.20
計	-	135,800	-	135,800	1.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,968	6,962
受取手形及び売掛金	7,041	6,403
商品及び製品	977	1,146
仕掛品	98	144
原材料及び貯蔵品	404	379
その他	1,410	1,437
貸倒引当金	25	21
流動資産合計	17,874	16,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,935	8,935
減価償却累計額	5,483	5,584
建物及び構築物(純額)	3,451	3,350
土地	4,215	4,401
リース資産	520	539
減価償却累計額	377	413
リース資産(純額)	142	126
建設仮勘定	-	892
その他	7,592	7,329
減価償却累計額	6,811	6,631
その他(純額)	781	697
有形固定資産合計	8,591	9,468
無形固定資産		
のれん	76	68
その他	376	299
無形固定資産合計	453	367
投資その他の資産		
その他	4,004	4,141
貸倒引当金	16	17
投資その他の資産合計	3,987	4,124
固定資産合計	13,032	13,960
資産合計	30,906	30,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,760	5,041
短期借入金	1,280	1,430
未払法人税等	587	470
賞与引当金	650	646
その他	2,431	2,193
流動負債合計	10,710	9,781
固定負債		
長期借入金	368	345
引当金	773	131
退職給付に係る負債	1,864	1,863
資産除去債務	144	146
その他	279	925
固定負債合計	3,429	3,412
負債合計	14,140	13,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,307	3,307
利益剰余金	10,059	10,516
自己株式	187	187
株主資本合計	16,550	17,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	210
その他の包括利益累計額合計	216	210
純資産合計	16,766	17,218
負債純資産合計	30,906	30,412

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	24,007	23,240
売上原価	16,954	16,228
売上総利益	7,053	7,012
販売費及び一般管理費	6,125	5,972
営業利益	927	1,039
営業外収益		
受取配当金	21	28
貸倒引当金戻入額	5	0
その他	57	45
営業外収益合計	84	74
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	0	13
その他	6	10
営業外費用合計	14	31
経常利益	997	1,082
特別利益		
投資有価証券売却益	0	90
事業譲渡益	-	46
特別利益合計	0	136
特別損失		
固定資産除却損	6	10
投資有価証券売却損	-	44
減損損失	31	19
災害損失	-	23
事務所移転費用	10	14
特別損失合計	48	112
税金等調整前四半期純利益	949	1,106
法人税、住民税及び事業税	383	425
法人税等調整額	31	6
法人税等合計	415	431
四半期純利益	534	674
親会社株主に帰属する四半期純利益	534	674

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	534	674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	5
その他の包括利益合計	99	5
四半期包括利益	434	669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434	669

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	949	1,106
減価償却費	412	401
減損損失	31	19
のれん償却額	33	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37	0
賞与引当金の増減額(は減少)	165	4
受取利息及び受取配当金	22	28
支払利息	8	6
事業譲渡損益(は益)	-	46
投資有価証券売却損益(は益)	0	45
売上債権の増減額(は増加)	269	660
たな卸資産の増減額(は増加)	31	189
仕入債務の増減額(は減少)	129	705
その他	212	109
小計	1,416	1,068
利息及び配当金の受取額	22	28
利息の支払額	11	5
法人税等の支払額	384	500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043	591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	224	1,280
無形固定資産の取得による支出	77	8
事業譲渡による収入	-	52
投資有価証券の取得による支出	398	467
投資有価証券の売却による収入	-	436
保険積立金の解約による収入	8	20
その他	14	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	678	1,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	790	150
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	772	226
ファイナンス・リース債務の返済による支出	47	49
配当金の支払額	206	216
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	236	242
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128	1,002
現金及び現金同等物の期首残高	7,063	7,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,191	6,942

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運送費	145百万円	127百万円
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	174	203
給料及び賞与	2,214	2,101
賞与引当金繰入額	375	279
退職給付費用	167	152
役員退職慰労引当金繰入額	30	21
福利厚生費	530	528
減価償却費	101	110
賃借料	313	323
消耗品費	498	493
のれん償却額	33	8
雑費	416	465

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	7,214百万円	6,962百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23	20
現金及び現金同等物	7,191	6,942

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	207	18.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	207	18.50	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が132百万円、利益剰余金が1,074百万円、自己株式が1,206百万円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,307百万円、利益剰余金が9,453百万円、自己株式が85百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	217	19.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	211	19.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,417	9,590	24,007	-	24,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	0	12	12	-
計	14,429	9,591	24,020	12	24,007
セグメント利益	280	728	1,009	81	927

(注)1. セグメント利益の調整額 81百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 634百万円及び内部取引の消去に伴う調整額553百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

臨床検査事業における営業所及び検査室の移転等により処分予定の不動産につきまして、減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「調整額」において31百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,134	9,106	23,240	-	23,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	0	11	11	-
計	14,144	9,106	23,251	11	23,240
セグメント利益	656	526	1,183	143	1,039

(注)1. セグメント利益の調整額 143百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 686百万円及び内部取引の消去に伴う調整額543百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」において減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において19百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円65銭	60円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	534	674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	534	674
普通株式の期中平均株式数(株)	11,209,463	11,144,374

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....211百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社ファルコホールディングス

取締役会 御中

京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 秋 山 直 樹 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 高 井 晶 治 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファルコホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。